

## 精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）を遵守し、同規則第4条の規定に基づき、精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (交付目的)

第2条 本補助金は、精神障がい者やその家族等で作る団体が地域住民等を対象にした精神障がいについて正しい知識や対応方法等を学ぶ体験談発表や情報交換、研修会等を行う取組に対して支援し、もって本県の共生社会の実現を図ることを目的とする。

### (補助金の交付)

第3条 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）は、前条の目的の達成に資するため、鳥取県内の精神障がい者やその家族等で作る団体が行う別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）について、同団体に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

- 2 本補助金の額は、補助事業に要する経費(仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を除く。)から補助事業に伴う寄附金その他の収入(本補助金を除く。)の額を控除した額、別表の第3欄に掲げる補助対象経費の支出額(仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を除く。)又は別表の第4欄に掲げる限度額のうちいずれか低い額に別表第5欄に掲げる補助率を乗じて得た額以下とする。
- 3 鳥取県産業振興条例(平成23年鳥取県条例第68号)の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

### (交付申請)

第4条 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

- 2 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

### (交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。

- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。
- 3 県社協会長は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

（承認を要しない変更）

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、補助対象経費の増額を伴う変更以外の変更とする。

- 2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

（実績報告の時期等）

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

（1）規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日

（2）規則第17条第1項第3号の場合にあっては、交付決定を受けた年度の翌年度の4月20日

- 2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。
- 3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに県社協会長に報告し、県社協会長の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県社協に返還しなければならない。

（雑則）

第8条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、県社協会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年3月28日から施行し、平成31年度事業から適用する。

別表（第3条関係）

1 補助事業	2 事業内容	3 補助対象経費	4 限度額	5 補助率
ピアサポート事業	当該補助事業申請団体（精神障がい者やその家族等で構成する団体）と当該補助事業申請団体に所属していない県民等が精神疾患等についてお互いの悩みを共有したり、情報交換を実施する事業	事業の実施に必要な報償費（外部講師に対するものに限る）、旅費（外部講師に対するものに限る）、需用費（消耗品費、印刷費）、役務費（通信運搬費、広告料、筆耕翻訳料）、委託料（ポスター、チラシ等の作成に係るデザイン料に限る）、会場・機材などの使用料（娯楽施設又はこれに類する施設で実施するものを除く）	1 団体あたり 100 千円	10/10
研修事業	県民を対象にした精神障がいについて正しい知識等を学ぶ研修会を企画・実施する事業	事業の実施に必要な報償費（外部講師に対するものに限る）、旅費（外部講師に対するものに限る）、需用費（消耗品費、印刷費）、役務費（通信運搬費、広告料、筆耕翻訳料）、委託料（ポスター、チラシ等の作成に係るデザイン料に限る）、会場・機材などの使用料（娯楽施設又はこれに類する施設で実施するものを除く）		

【注1】 同一のグループがピアサポート事業と研修事業を同一年度内で別々に申請することはできない。

【注2】 本補助金を受けるに当たり、これらの会計経理は他事業等と明確に区分し執行すること。

【注3】 「3 補助対象経費」中「需用費」について、飲食に係る経費は補助対象外経費とする。